

平成23年12月16日

様

全国連合小学校長会長 露木 昌仙

「義務教育費国庫負担金に係る平成24年度概算要求」
についての意見（緊急要望）

去る12月9日付けで、予算編成に関する政府・与党会議の実務者会合において、小学校2年生の35人以下学級の実施を含む「義務教育の質の向上」は、「日本再生重点化措置」に係る優先・重点事業には採択されず、優先・重点事業に準じるものとして一定の配慮をする必要があるとされたところです。

ついては、質の高い義務教育が実現できるよう、教育環境の整備が強く求められていることから、下記のとおり意見を表明し、緊急要望いたします。

記

- 1 小学校1年生の35人以下学級の実施については、全国連合小学校長会が本年6月に実施したアンケート調査においても、子どもの学習意欲の向上等に効果が見られるなどの結果が明らかとなっているところであり、義務教育の質の向上のため、小学校2年生の35人以下学級の実施についても、必要な教職員定数の確保をお願いしたいこと。
- 2 小学校2年生の35人以下学級の実施にかかる制度化に当たっては、必要な定数を確保することとし、習熟度別指導やティームティーチング等学校現場で現に行われている取組みに支障が生じることのないよう、平成23年度に実施したような加配定数から基礎定数への振り替えは行わないこと。
- 3 平成23年度においては、制度改正の遅れにより、新年度が始まってから学級編制の変更を強いられる学校が発生するなど、市町村教育委員会や学校現場において大きな混乱が生じた。
小学校2年生の35人以下学級の実施等に伴う定数措置に当たっては、こうした支障が生じることのないよう、法改正の成立・施行を速やかに行っていただくと

ともに、年度内に確実に定数措置が行われるようにすること。

4 学校現場のニーズを踏まえ、平成24年度概算要求にある。

- ・ 中学校における学習支援
- ・ 特別支援教育への対応
- ・ 小学校における専科指導の充実

などの加配定数の十分な確保を図ること。

また、東日本大震災にかかる教育復興支援については、引き続き対応が必要な被災地の状況にかんがみ、確実に加配定数の確保を図ること。